

前回(平成21年10月30日)の安全専門委員会でのコメント

1. 高経年化技術評価結果を踏まえた保全計画の策定への取組みについて

30年目以降のトラブル分析で「技術評価(健全性評価、現状保全)に問題があったもの」が随分と多い。40年目の高経年化技術評価の結果が着実に実際の点検計画、あるいは点検に反映されるようにすること。

2. 設備の対策・改造等に伴う設計・工法等の妥当性確認について

ダクトの腐食の対策工事(2002年)のように、改悪されるようなことは今後無いことを示すこと。

3. ドライヤー継続使用の検討結果について

ドライヤーについて、海外事例の状況等を十分に評価して、このまま使うことが適切か検討を行うこと。

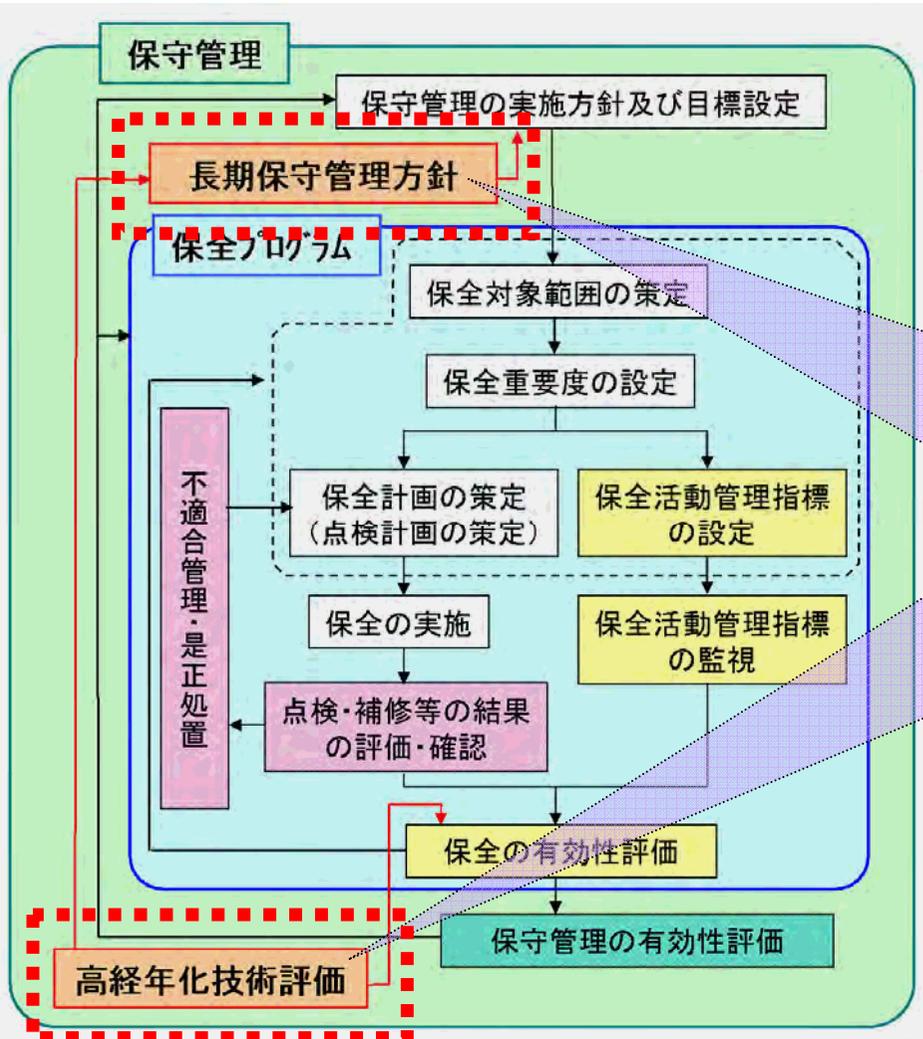
… 別途説明

前回県原子力安全専門委員会でのコメント回答

- 1-1 30年目評価当時と現在(40年目評価時)との高経年化技術評価体制等の違いについて
- 1-2 敦賀発電所における現在の保守管理の流れ
- 2 設備の対策・改造等に伴う設計・工法等の妥当性確認について

1 - 1 30年目評価当時と現在(40年目評価時)との 高経年化技術評価体制等の違いについて

現在の「保守管理の主要な実施フロー」



評価体制等について

(当時)

本店主体にて

- ・高経年化技術評価の実施
- ・長期保全計画の策定
- ・他電力とのトラブル情報交換及び情報共有 など

発電所

保全担当グループ

- ・長期保全計画、点検周期表等に基づく定期点検計画の策定
- ・定期点検計画に基づく点検の実施
- ・点検等の結果の評価実施
- ・点検等の結果の評価結果を定期点検計画に反映

(現在)

本店にて

- ・他電力とのトラブル情報交換及び情報共有 など

発電所主体にて

保全担当グループからメンバー選抜チームを編成して

- ・高経年化技術評価の実施
- ・長期保守管理方針の策定

保全担当グループ

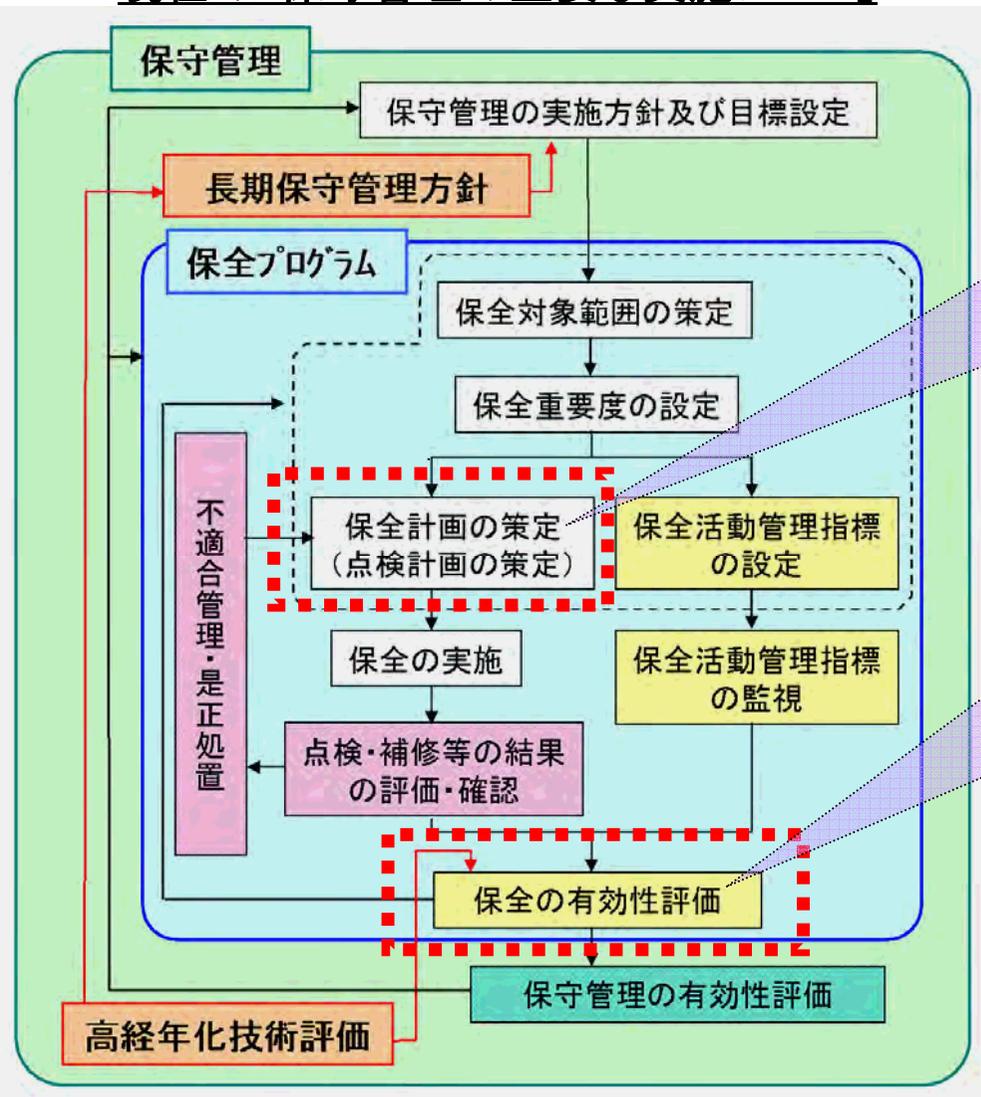
- ・保全計画の策定
- ・保全計画に基づく点検の実施
- ・点検等の結果、保全有効性の評価実施
- ・点検等の結果、**保全有効性**の評価結果を点検計画に反映

保全計画・実施する**保全担当グループからメンバー**を選抜、編成チームによって「高経年化技術評価の実施」を行ったことから、**評価結果等の継承・意思疎通等がより図られる体制** となっている。

1-2 敦賀発電所における現在の保守管理の流れ

保全プログラムと保守管理の継続的改善によって、保全の信頼性を向上させていく。

現在の「保守管理の主要な実施フロー」



過去と比べ、

保守管理の実施要領の中で、より具体化を図り向上させている主な所としては以下のとおり。

(1) 保全計画の策定

策定の流れを規定化

- ・「点検計画」
- ・「取替え及び改造計画」
- ・「保全の有効性評価結果」
- ・「**長期保守管理方針**」等

新たな保全計画

(2) 保全の有効性評価

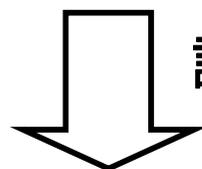
- ・サイクル毎の「点検・補修等の評価・確認」の結果
- ・自プラントのトラブル事象、他プラントのトラブル事例
- ・**高経年化技術評価及び定期安全レビューの結果** 等

これらから、**保全計画の妥当性を評価**。
又、この結果により**保全計画の見直し**が行われる。

2. 設備の対策・改造等に伴う設計・工法等の妥当性確認について (当時と現在との違い)

(1) 不適合管理に係る運用について

不適合に対する原因究明・再発防止策等の検討、実施を適切に行うため、
不適合処理状況検討会等による不適合処理の確認を行う等の充実を図っている。
(平成18年11月から運用開始(「ダクトの改造」は平成14年度))



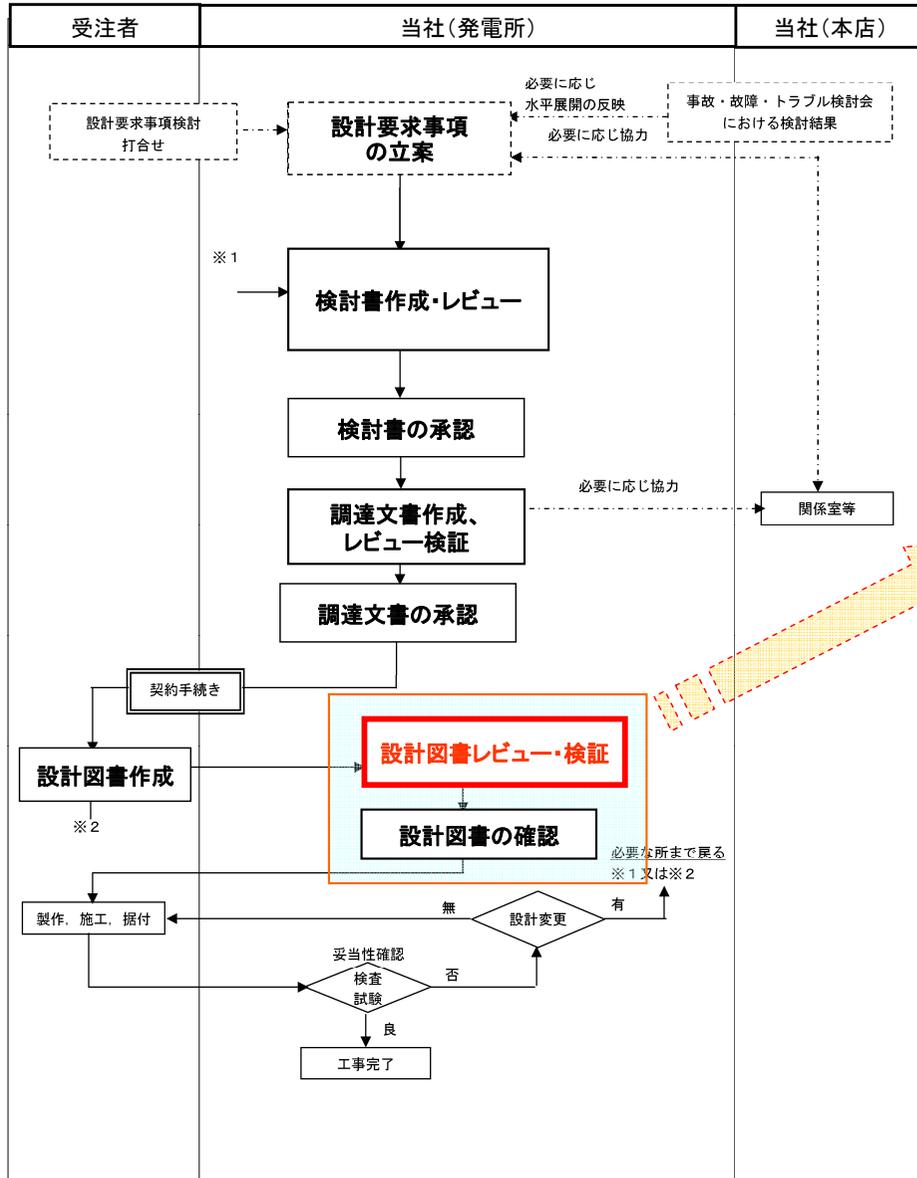
設備の改造等を行う場合

(2) 設計管理に係る運用について

現在は過去と比べ、品質マネジメントの中で「設計管理に関する運用」が
不適合管理と同様、整備されて充実が図られている。
・具体的には、次ページのとおり。

2. 設備の対策・改造等に伴う設計・工法等の妥当性確認について

設計管理に関する主な業務フロー



設計管理に関する充実について

設計図書のレビュー・検証

(当時)

保全担当グループ
のみで実施。

(現在)

保全担当グループに加え、
**設備図書検討会による
確認及び指導助言(*)。**

(*) 設備図書の確認段階において、工事担当グループ以外の豊富な知識・経験を有する者(機械・電気・制御等の分野毎に予め指名された者)が参加する設備図書検討会を開き、設備図書のレビュー検証に関し設計評価事項に不足がないか等の観点から確認および指導助言を行う。

社員の技術力の向上

ベテラン社員による若手社員への現場での技術伝承を行っていくことにより、技術力の向上を図っている。